

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



計画的な温暖化対策を／入曽駅開発を早急に
高橋ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆温暖化対策

①狭山市地球温暖化対策実行計画を作成しましたが、具体的にCO2の16%の削減をどのように行うのですか。②電力、一般廃棄物、燃料、公用車使用での削減はどのようにするのですか。③施設の改修や更新時に省エネルギー、再生可能エネルギー導入をどのように進めるのですか。④教育委員会では、教育委員会でのCO2排出に関してどのように認識し、どのような省エネ、再生可能エネルギー対策を考えているのですか

◆環境経済部長

①ISO推進体制を活用し、全庁的な取り組みの進捗状況などを点検評価して進捗管理に努める。②電力と燃料は削減目標に向け全庁で努力し、一般廃棄物は生ごみの水切りの徹底を市民に呼びかけている。公用車はエコドライブの徹底などで削減。③環境基本計画推進委員会や環境レポートで点検評価する中で協議、推進していく。

◆生涯学習部長

④小中学校の冷房化などで、CO2の排出量は増えると認識している。独自の計画は作成していないが、狭山市地球温暖化対策実行計画に基づき、その目標に向けて鋭意努力していく。

◆入曽駅前開発

入曽駅前開発をできる限り早期に着工し、その中には防災拠点も作ってほしいのですが、いかがですか。

◆市長

現在、事業区域と整備手法を含む基本構想の見直しをしている。公共施設は、この事業計画の策定にあわせて検討していく。



解体工事が終わった旧入曽小学校



いじめを根絶しよう／指定管理者制度の改善
磯野和夫 議員
(公明党)

◆いじめ問題：人間教育の徹底を

①いじめの当市での現状は。②学校の評価についていじめの認知件数よりも、いじめ問題を解決した件数を重視すべきと考えるが、どうか。③いじめが起きた場合の学校・教育センターの対応は。また警察など他機関との連携は。④いじめを根絶するには、根本的には、子どもの人間的成長を促す人間教育が欠かせないと思うが。

◆学校教育部長

①小学校と中学校で21年度7件と28件、22年度5件と16件、23年度1件と22件。②いじめの件数でマイナスイ評価することはなく、防止の取り組みや児童生徒との信頼関係づくり、解決のための指導力の発揮などは、プラス評価の要素として考慮する必要があると考える。③学校として組織的に対応している。また、教育センターでは、電話相談や相談員の面談で、保護者、学校とも連携した取り組みを行っている。さらに必要に応じて警察や児童相談所と連携をとり対応している。

◆教育長

④学校の全教育活動に通じる課題として、一層の推進を図らなければならないと考える。

◆指定管理者制度：選定委員会に外部委員を

①当市における指定管理者制度導入の現状は。②導入の効果は。③透明性をより高めるため、選定委員会に専門家など外部委員を入れるべきと思うが、どうか。④総合政策部長 ①9月1日現在、33施設に導入。②新規事業や適切なサービスの提供で、利用者数や料金収入の増加がある。③指定管理者制度導入予定の保育園保育所で外部委員を設ける予定で、効果などを検証し、外部委員の有効性を引き続き検討する。



健康福祉
加賀谷勉 議員
(公明党)

◆保健予防の充実／がん検診の受診率向上のために

①狭山市のがん検診受診率の実態と子宮頸がん・乳がんなどのクーポン券が果たした役割は。②がん検診受診率を向上させる取り組みと課題は。③検診の大切さを次世代に伝えるための啓発は。④「生命の大切さ」を学ぶがん教育の推進をどのように考えるか。

◆長寿健康部長

①23年度の受診率は21・2%。個人への送付が受診率を上げる要因になっている。②広報さやまなどでの受診勧奨のほか、特定健康診査との同時受診で受診率の向上に努めている。課題は、申し込みや検診方法の周知と未受診者への呼びかけ。③クーポン券送付の際、がん検診手帳を送付している。子宮頸がんワクチンの接種勧奨として、中学校の協力でパンフレットを配布している。

◆市民の生活を守る／患者や家族をケアする対策

①医療面・生活面など総合的な相談に対応する窓口の設置は。②経済的な支援も対策を検討すべきだと考えるが見解は。

◆長寿健康部長

①がんに関する相談は、個別性や専門性が高いため、地域相談支援センターを紹介する。②高額療養費制度の紹介のほか、社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度なども案内している。



ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。

一般質問



障害者福祉／生活環境
綿貫伸子 議員
(公明党)

◆障害者福祉

①基幹相談支援センターの設置の意義と役割は。②発達障害、高次脳機能障害の方のおよその人数は。③発達障害、高次脳機能障害の方より「障害の情報がない」当事者が交流する機会がないなどのご意見があるが対応は。④発達障害の早期発見早期療育のために5歳児健診の導入を望むが見解は。

◆福祉こども部長

①障害を持つ方や家族への相談支援を総合的に、相談支援体制の強化、拡充を目的とするもので、情報提供や事業所間の調整などのほか、権利擁護や就労支援センターなどの機能も予定しており、本市の障害者福祉に係る総合相談支援の拠点とするもの。②国の調査に基づく推計値で、当市の発達障害の方は約1170人、高次脳機能障害の方は約330人。③NPO法人や自主グループの会、当事者、家族の会の情報を提供して、安心して話し合えるような機会を持つよう支援していく。④より年齢が低い時点での発見が望ましいことから、1歳6カ月児健診や3歳児健診での早期発見と発見後の個別の支援体制について取り組んでいく。

◆生活環境

動物の遺棄、糞尿被害は深刻である。適正飼育推進の啓発活動を積極的に行うべきと考えが見解は。

◆環境経済部長

犬の飼い方教室で、飼い主に適正な飼育方法を指導し、犬の登録、鑑札や注射済票の必要性も説明している。今後も積極的に啓発を進めていく。



放射線量／学校給食／入曽駅エレベーター
大島政教 議員
(無所属)

◆公立・私立幼稚園・保育園などで市の放射線量測定

が行われているが、私立幼稚園・保育園の保護者への測定値のお知らせ方法と今後の測定予定はどうなっているか。放射線量の測定結果はホームページなどにも載せてほしい。

◆学校教育部長・福祉こども部長

保護者への周知は各園に一任している。今後の測定結果は、保護者への周知が図られるように促していく。

◆堀兼学校給食センターの更新を機会に小・中学校の給食を自校方式にすれば、地元野菜・畜産物が採用しやすくなり、災害時、学校で避難者への食事に備えることもできる。検討してどうか。学校給食コスト以外に総合的に判断してほしい。

◆市長

学校給食の調理方式は、自校方式には学校給食とは別の視点からも評価される面があるが、自校方式を実施するためには、建設費や運営費が割高になること、学校によっては調理場の敷地の確保が難しいなどの課題がある。堀兼学校給食センターの更新もセンター方式で更新することとし、3月には堀兼学校給食センター更新事業基本計画を策定したところであり、これをもとに事業の推進を図っていく。

◆狭山市は入曽駅にエレベーターの設置を要望しているが、要望の趣旨を伺いたい。入曽駅のエレベーター設置早期実現に向け市長の陣頭指揮を要望したい。

市長 第3次狭山市総合振興計画後期基本計画の中で、公共施設などのバリアフリー化の推進および鉄道輸送の利便性の向上を掲げており、その取り組みの1つとして、入曽駅へのエレベーター設置を要望している。

議会 日誌

7月

- 5日▽埼玉県都市競艇組合臨時議会 (さいたま市)
- 5日▽全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会、理事会 (千代田区)
- 13日▽全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会 (綾瀬市)
- 18日▽議会活性化特別委員会 (8月17日、10月5日も開催)
- 24、26日▽建設環境委員会行政視察▽災害瓦礫の状況(岩手県野田村)▽葛巻町バイオマスタウン構想(岩手県葛巻町)▽和賀川ふれあい広場(北上市)
- 27日▽議会運営委員会(8月23日、9月26日、10月15日も開催)
- 30日▽議員研修会
- 31日▽五市議会正副議長・事務局長意見交換会(狭山市)

8月

- 17日▽第二区議長会新旧正副議長研修会 (飯能市)
- 20日▽基地対策特別委員会要望活動 (さいたま市)
- 22日▽埼玉県都市財政研究会正副会長会議(朝霞市)
- 30日▽第3回定例会開会(会期日、9月27日閉会)

9月

- 3日▽基地対策特別委員会(26日も開催)
- 24日▽議員政策研修会 (さいたま市)

10月

- 4、5日▽第二区議長会先進都市視察研修 (長野市)
- 4、7日▽大韓民国統營市訪問 (盛岡市)
- 11、12日▽全国都市問題会議 (盛岡市)
- 16、17日▽総務経済委員会行政視察▽ワンストップ総合窓口、商店街の活性化(富士市)▽まちづくり・市民活動(焼津市)
- 18、19日▽文教厚生委員会行政視察▽権利擁護支援センター (芦屋市)▽地域で決める学校予算(奈良市)
- 19日▽埼玉県市議会議長会役員会(飯能市)
- 24日▽議会活性化特別委員会行政視察▽議会改革(町田市)
- 26、27日▽全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会(佐世保市)